

平成21年度（第45期）収支予算 一般会計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①基本財産運用収入 750万円

▽基本財産利息収入 560万円

国債、道債での運用に変わりなく、償還を迎えるものもないため、前期同額の収入を見込んだ。

▽基本財産配当金収入 190万円

配当金は道新と北海道放送（HBC）の株式配当で、前期同額。

②補助金等収入 0円

奨学金事業に対する道新からの助成金で、今回は助成がない。

③寄付金収入 5,100万円

道内の景気動向、前期の寄付具合などを考慮し、前期より100万円減の5,100万円を見込む。

④雑収入 890万円

▽受取利息収入

貸付事業、道新みらい君奨学金の引当資産として持つ国債、道債、札幌市債などの運用益。前期同様の利息収入を見込んだ。

⑤他会計からの繰入金収入 691万円

▽特別会計からの繰入金収入

貸付事業会計から、便宜的に一般会計で処理している事業運営費と基金運営費を作業量に準じて折半しており、また収益事業とされる貸付事業会計からのみなし寄付金の合計額。前期比25万円の減。

2. 事業活動支出

①事業費支出 5,925万円

ボランティア奨励賞はここ数年の実績を踏まえて20万円を減額した。その他助成は、20年度に単年度で助成した1件が減り、今回は11件の助成を行う。奨学金助成は今回は北海道母子寡婦福祉連合会など福祉4団体を通して前期と同額の2,220万円を支給する。小規模授産施設、一般公募両助成、道新みらい君奨学金は前期同額。

②事業運営費支出 170万円

当基金事業の宣伝啓発のための費用で、主に新聞広告料。前期より30万円減額した。

③基金運営費支出 1,194万円

前期より36万円の減額。過去の費用実績を基に人件費、福利厚生費、諸費などを若干減額した。

二. 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出 41.5万円

職員2人分の21年度末に必要とする退職金額を引当預金に積み増す費用。これにより所要額の1,773,000円の積立残高となる。

三. 予備費支出

100万円

収支予算のバランス調整と突発的な助成に対応する費用で、過去の使用状況から今期は200万円減額した。